

2019年度 環境経営レポート



目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
組織図	・・・ 2
事業活動規模（2019年度）	・・・ 2
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクションの対象範囲	・・・ 3
エコアクション21の組織図	・・・ 3
環境経営方針	・・・ 4
環境経営10箇条	・・・ 4
環境経営中期目標（環境負荷への対応）について	・・・ 5
2019年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 5

計画の実績<Do>

3. 2019年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：環境負荷の削減	・・・ 6
目標2：SDGs実践の促進	・・・ 8

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2019年度の環境活動の評価	・・・ 12
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 13
6. 2020年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 13

1. 組織の概要

Institute for Global Environmental Strategies 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

1998年3月日本政府のイニシアチブと神奈川県との支援により設立
2012年4月公益財団法人へ移行

事業の概要

アジア太平洋地域では、経済発展に伴い人口増加や都市化が進み地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増加などの様々な環境問題が深刻化しています。IGESでは、各国の政府・研究機関・企業・NGO・国際機関・市民の皆様と連携を深めながら、低炭素で資源消費の少ないIGESは実践的かつ革新的な政策研究の成果を実際の政策・ない持続可能なアジア太平洋地域に向けた問題解決型の研究を進めるとともに国際社会、関係各国、自治体等における政策形成プロセスにかかわり、積極的に政策提言を行い、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会を目指して、様々な提案を行っています。行動に具現化することを目指し、2017年7月から第7期統合的戦略研究計画を"チェンジ・エージェンツ"として持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指す研究活動を行っています。

事業所名及び所在地

<国内>

◇本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

◇東京サステイナビリティ・フォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

◇関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

◇北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

◇国際生態学センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

<海外>

◇バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

◇北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号中日友好環境保護中心508室

組織図

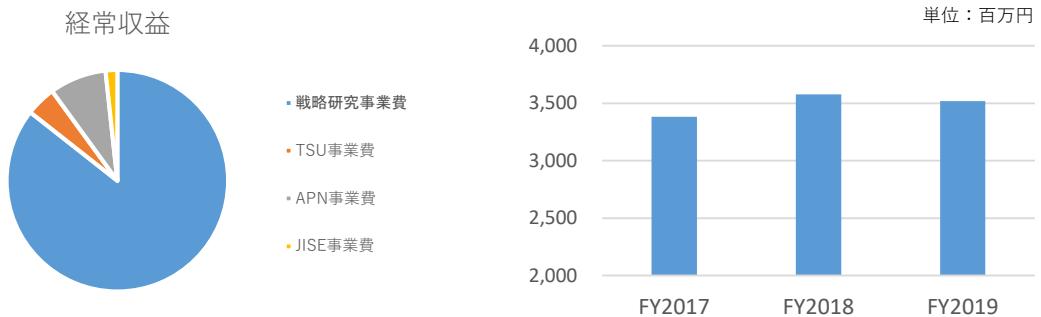
第7期統合的戦略研究計画（2017年7月～2021年6月）に基づき、戦略マネジメントオフィスによる調整のもと、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの分野研究型エリア、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、国内外の各拠点において課題解決型の政策研究を実施しています。

2019年度研究活動体制



戦略マネジメントオフィス (SMO) は、IGES全体の統合的な研究戦略を立案するとともに、IGESの戦略研究の促進とインパクト形成のために、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、ネットワーキング、アウトリーチ、外部資金戦略等を担当します。

事業活動規模（2019年度）



2019年度経常収益は、2019年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症への対応など、本来年度内に終了する予定であった会議開催等の事業の一部が翌年度に繰り越されたこと等により、前年対比微減（1.6%減）となりました。

2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

エコアクション21の対象範囲

事業所名<国内>	所在地	延床面積(m ²)	職員数*
葉山本部	神奈川県三浦郡葉山町	7,408	147
東京サステイナビリティ・フォーラム (TSF)	東京都港区西新橋	303	7
関西研究センター (KRC)	兵庫県神戸市中央区	246	9
北九州アーバンセンター (KUC)	福岡県北九州市八幡東区	150	10
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	兵庫県神戸市中央区	196	10
国際生態学センター (JISE)	神奈川県横浜市港北区	383	6

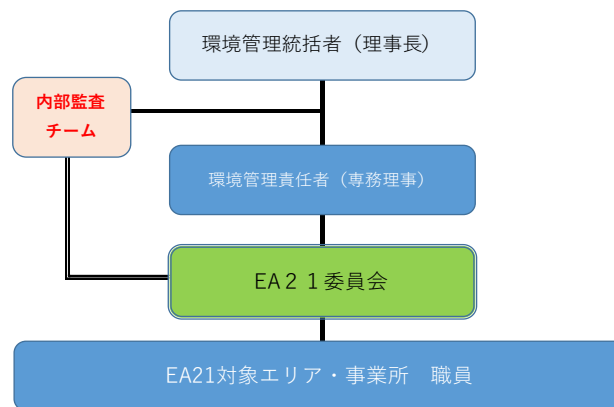
海外に2か所（バンコク、北京）事務所がありますが、これらの事務所についてはEA21の審査対象とはしないものの、環境負荷の削減のために日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考に、自主的な活動を行っています。

*職員数：2020年6月末現在

エコアクション21活動の対象期間：2019年7月1日～2020年6月30日

エコアクション21の組織図

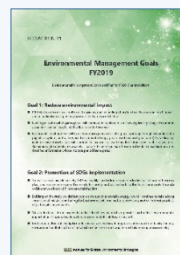
エコアクション21委員会は環境管理責任者の下、職員によって構成されています。



エコアクション21委員会の活動

- ・年間活動スケジュールの策定
- ・ポスター等の作成
- ・職員アンケート等の実施
- ・内部監査の実施
- ・EA21中間・更新審査対応
- ・環境負荷削減の取組（データ分析等）

ポスター作成



アンケート (SURVEY)



環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

環境経営10箇条

2016年4月改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行します。
2. 空調の適正化（冷房28度、暖房20度）を進めます。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
4. エコアクション21の取組を実施するため、必要な教育を定期的実施します。
5. 照明、PC、プリンター等は必要でない時は、適宜電源OFFや省エネモードにします。
6. 移動に伴う環境負荷低減を考慮します。
7. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ります。
9. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを推進します。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がけます。

環境経営中期目標（環境負荷への対応）について

- ・2017年7月から開始した第7期IGESの統合的戦略研究プログラムの期間（2017年度-2020年度の4年間）を対象年度として、葉山本部における環境負荷（エネルギー使用由来のCO2及び廃棄物）を対象。なお対象年度の区切りは、IGESの事業年度に合わせた7月-6月のサイクル。
- ・葉山本部事業所において先行的に策定・実施し、その他の事業所においては各事業所の課題や状況を踏まえ順次策定実施。
- ・2017-2018年度の2年間の結果をもとに見直しを2019年度に実施（改定）。
- ・第7期研究プログラム以降の長期的な目標は、IGESの期ごとに活動の規模（事業や人員）が変化するため未策定。

取組項目	中期目標		実施の方法・実施主体・担当部署等
	当初	改定後	
CO2排出	CO2換算4年間で5%削減 (前年度比1.3%減程度)	CO2換算4年間で26.6%削減 (2019-2020年度においては 前年度比6%減程度)	施設で使用する電力とガスのエネルギーミックスの改善等により実施。 エコアクション事務局と本部ビル管理会社との共同が実施主体。
廃棄物排出	不燃ごみの排出を4年間で10%削減 (前年度比2.6%減程度)	不燃ごみの排出を4年間で約50%削減 (2019-2020年度においては 前年度比8%減)	本部ビルの管理会社と共同で、分別収集の強化を維持しつつ、不燃ごみの発生（一因となる不燃ごみが発生する物品の購入の抑制、可燃あるいは再生可能な材質使用への転換等）、リサイクルの強化により実施。職員全体及び施設全体（カフェテリア含む）が実施主体。
	可燃ごみの排出を4年間の平均で 2,400Kg/年以下に抑制	2017-2018年度の実績の平均で 約2,890kg/年程度にとどめる	

2019年度のIGES全体の環境経営目標

目標1 環境負荷の削減

継続的に事業所全体の環境負荷の把握と削減に努めつつ、特に以下の二つの項目について取り組みを強化します。

- ◇不燃ごみのうち、プラごみについては、継続的にサーベイ等を実施、職員の課題に対する意識や行動をモニタリングします。
- ◇可燃ごみのうち、再利用不可能な紙ごみ発生の削減については、ペーパーレスを一層進め、コピー用紙の使用量（購入量）について全所的に目標を立てて削減し、将来発生する文書（保存期限を過ぎた機密情報などシュレッダー処理する文書等）廃棄からの発生を抑制します。

目標2 SDGs実践の促進

- ◇持続可能な社会の実現に向けIGESの研究活動を事業計画に基づき着実に遂行し、その成果を関係ステークホルダーとの協働により社会に発信して地域社会へ還元します。
- ◇昨年検討を重ねた再生エネルギーの活用について、各研究領域における事業活動も含めた取り組みを長期的な視野に立ち引き続き検討、具体的な調整に着手します。
- ◇職員用食堂を有する葉山本部においては、食品のロスをできる限り無くすための方策を検討して、同時に環境負荷の削減に努めます。
- ◇また、職場環境の改善により職場と家庭（子育て等）の両立に向けた制度の改善・拡大に取り組みます。

3. 2019年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み

目標1：環境負荷の削減

継続的に事業所全体の環境負荷の把握と削減に努めます。

◆全所的な取り組み

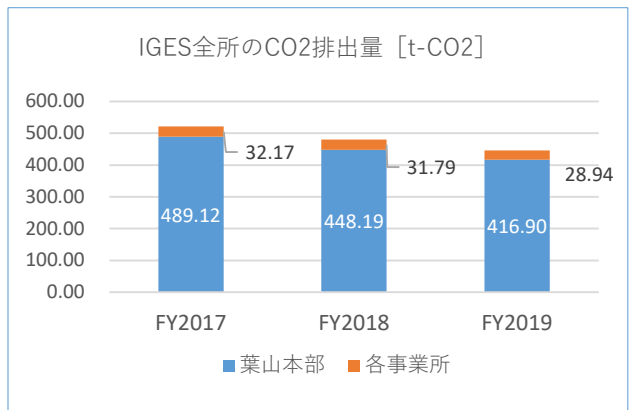
オフィスエネルギー使用によるCO2排出

(方針)

IGESにおけるエネルギー消費の大半は葉山本部の空調運転によることから、執務室温の調整やピーク電力消費のカット（特に夏季・冬季）等の管理方針を立てて、月ごとに結果を評価します。また各事業所において省エネに努めます。

(結果)

2019年度は、CO2排出量に換算して、所全体で前年度比7.1%の削減を達成しました。日常の削減への取り組みに加え、年度の後半に発生した新型コロナウイルス感染症への対策により在宅勤務（Telework）を実施したことにより、想定を超えた削減となりました。また中期目標（4年間で5%、毎年平均で約1.3%）に対して大きく目標達成を上回る削減となりました。



CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおり（2017-2019年度）

電力	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数 (環境省発表)	
	葉山本部	0.674	湘南電力(株)	(A0177) 2015年度実績(調整後)
東京サステナビリティフォーラム	0.474	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	
関西研究センター / APNセンター	0.500	(株)エネサーブ	(A0014) 2016年度実績(調整後)	
北九州アーバンセンター	0.128	(株)北九州パワー	(A0141) 2016年度実績(調整後)	
国際生態学センター	0.474	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	

ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数 (環境省発表)	
	葉山本部	2.21	東京ガス(株)	東京ガス website
北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス(株)	西部ガス website	

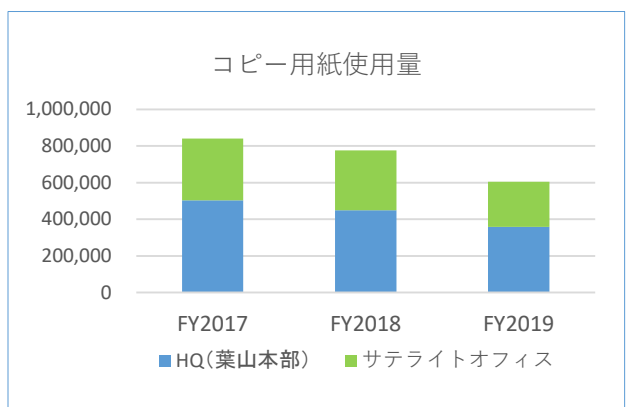
コピー用紙使用量（購入量）

(方針)

両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進し、また所内会議等（理事・評議員会や月例の会合等）においてペーパーレス会議を実施します。

(結果)

2019年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症への対策による在宅勤務の実施等により、出勤者数が大幅に減少したため、コピー使用量が減少し用紙の購入量が減少しました。加えて会議やイベントの中止により資料等の印刷が不要になったことも減少の大きな要因となりました。

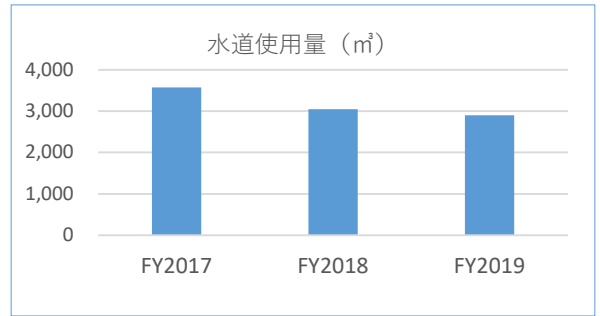


◆葉山本部での取り組み

水使用量

(方針) 手洗い時や洗い物をする時には節水に心がけ、葉山本部においては、水回り施設全般の監視と調整を適正に行います。

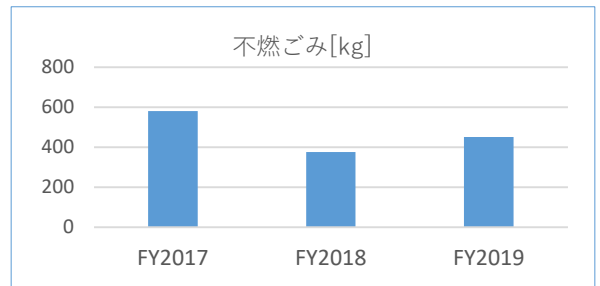
(結果) 年度後半における新型コロナウイルス感染症への対策による在宅勤務の実施により職員の出勤者数やインターンが減少し、食堂や宿泊室における水道の使用量が減少しました。今期は貯水槽内の錆等の排除のための排水を継続して行う必要があったことから、総排水量は前年度比約5%の削減にとどまりましたが、削減目標を達成することが出来ました。



不燃ゴミ

(方針) 葉山本部において、適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ごみとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

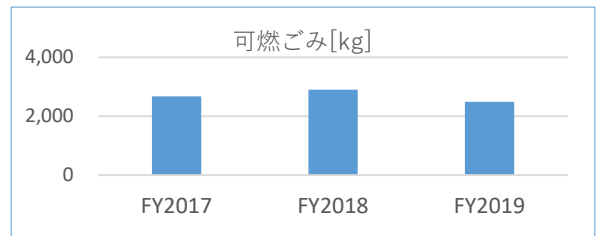
(結果) 社宅制度の廃止により使用しなくなった家材や退職者のデスク周りの不要な備品等の廃棄を行ったこと等により前年度比約20%の増加となりました。



可燃ゴミ

(方針) 葉山本部において、適正な分別によりリサイクルを促進し、焼却する可燃ごみの発生を抑制します。

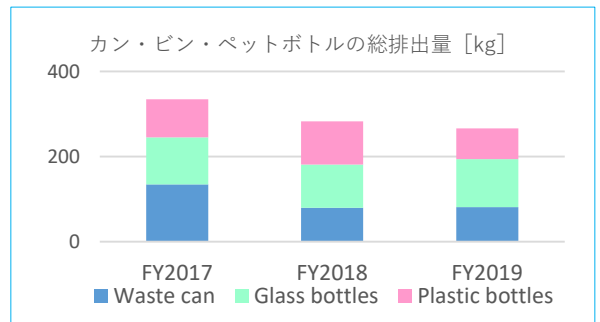
(結果) 2019年度は、2017年度及び2018年度と比較して削減することができ、また、中期目標も達成できました。



カン・ビン・ペットボトル

(方針) 適正な分別を行いリサイクルを推進します。

(結果) カン・ビン・ペットボトルの排出量については減少傾向にあり(前年度比約6%減少)、分別も着実に行われました。特にペットボトルの排出は前年比29%の減少で、昨年度から参加しているプラゴミキャンペーン等により職員の取り組みへの意識が向上した結果と考えられます。



◆海外出張航空機利用によるCO2排出(参考)



(方針) 職員各人が業務の効率化を計り、出張回数の削減(出張の組合せ等)や通信会議室システムの利用促進に努めます。

(結果) 航空機利用によるCO2の総排出量(自主的に報告された排出量の合計で、2019年度の回答率は72%程度)は、236 t-CO2と試算されました(対前年度でやや削減)。しかしこれは、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月以降、海外出張が実施されていないことが影響していると考えられます。今後、報告の義務化を通じ報告率を上げるなど、排出量把握の精度の向上を図ります。

目標2：SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向け、IGESの研究活動を事業計画に基づいて着実に遂行し、その成果を関係ステークホルダーとの協働により社会に発信して地域社会へ還元します。

日本における再エネ導入に向けた需要側シグナルを促進する「RE Action」イニシアティブの新規展開

「RE Action」は、現在のエネルギー使用を100%再生可能エネルギーに転換しようとする意思と行動を持つ企業、自治体、教育機関、医療機関等団体を後押しする、再エネ100%を促進する新たな枠組みです。IGESは、IGESが事務局を務める日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）や、グリーン購入ネットワーク（GPN）、イクレイ日本（ICLEI）とともに、この「RE Action」のコンソーシアムメンバーの一員となりました。「RE Action」は2019年10月に、RE100の創始団体であり運営団体でもあるThe Climate Group（TCG）の承認を得て立ち上げられ、2020年4月現在、60件以上の団体、環境省、外務省、また6つの自治体がこのイニシアティブに参加しています。



神奈川県との協働

◆セミナー開催「脱炭素社会への展望」～2050年のゼロエミッション社会を考える～

IGESは神奈川県と協働し、2050年の暮らしが現在とどのように変わっていくのか県民や企業の方々にイメージを持ってもらうため、第一線の専門家を招きセミナーを行いました。2050年と現在の暮らしとのギャップを認識しつつ、2050年に脱炭素社会に到達するには、それぞれの主体はどのような取り組みが必要なのか、私たち一人ひとりに出来ることは何かを議論しました。

この他にも、県下の企業や教育機関と協働しIGESの研究成果を発信するセミナー、講演会を実施しています。



◆ガイドブックの作成 「かながわSDGsガイドブック」

神奈川県と協働し、県下の中小企業におけるSDGsの様々な取り組み事例を紹介するガイドブックを作成しました。

『事例から学ぶ』
中小企業のための
かながわ
SDGs
ガイドブック

神奈川県下の中小企業 持続可能な開発目標（SDGs）活用事例

<p>由紀精密 </p> <p>由紀精密は、環境にやさしい製品、サービスを提供し、社会に貢献しています。</p>	<p>川田製作所 </p> <p>川田製作所は、環境にやさしい製品、サービスを提供し、社会に貢献しています。</p>	<p>新浜市資源リサイクル事業協同組合 </p> <p>新浜市資源リサイクル事業協同組合は、環境にやさしい製品、サービスを提供し、社会に貢献しています。</p>
---	---	---

自社が活用できるSDGsを見つけよう

SDG活用5つのステップ

- SDGsを把握する
- 優先課題を決定する
- 目標を設定する
- 実行を始める
- 評価・改善を繰り返す

◆国際生態学センター（JISE）野外環境学習プログラム（大人・子ども向けのエコロジー教室）

環境保全のための人材育成を目的とした能力開発プロジェクトとして、神奈川県葉山しおさい博物館や三溪園との協働により、野外環境学習プログラム（大人・子ども向けのエコロジー教室）を2019年7～8月に計3回、植生調査研修を2019年10月に開催しました。

また、神奈川県立三ツ池公園「環境講座」及び神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）と「青少年科学技術フェスティバル」を共催し、県内小学校での出前授業（1日、3クラス）も実施しました。



◆自治体、企業、教育機関等への講師派遣

IGESの研究活動より得られた知見、情報及び研究成果を自治体、企業、教育機関、一般の人々へ広く発信しています。県下における講師派遣の主な実績は以下の通りです。

主催	イベント名 / 講演先
神奈川県	「気候変動適応セミナー」
神奈川県	関東地方地球温暖化対策推進連絡会
神奈川県商工会議所	「企業経営者が知っておくべき廃プラスチック問題」

地域での貢献事業

◆神奈川県立横浜清陵高校にてレクチャー

2019年12月9日、13日の2日間にわたり、神奈川県立横浜清陵高校にて武田研究員が気候危機のレクチャーを行いました。レクチャーでは、環境中で水がどのように循環しているかについて、一人一人が水になりきって体験するアクティビティもあり、参加した高校生同志が相談しながら一緒に問題を考える機会になりました。参加した高校生からは、通常の場合と気候危機の場合の違いを実感できてよかったという感想が寄せられました。



◆IGES職場体験学習

昨年度に引き続き今年も葉山町立葉山中学校の2年生2名が11月14～15日の2日間にわたり、IGESで職場体験学習を行いました。業務体験ではIGESの管理部門の事務補助や研究部門の資料整理の作業を手伝い職場の活動を実際に体験しました。研究員との交流では、自然資源・生態系グループの三輪研究員から環境問題への取り組みの歴史に関するレクチャーを受けて質問したり自分の考えを述べたり、また施設管理を行うスタッフにもインタビューを行い、職場の様々な仕事について勉強しました。



国際的な活動の取り組み

◆国際フォーラムの開催：持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific <ISAP> 2019)

このフォーラムは、IGESが国際的なネットワークと協力して、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO関係者を招聘し、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムで、毎年日本で開催しています。「包摂的な転換（トランジション）：地域循環共生圏の実現に向けたマルチステークホルダーの協力」をテーマに、特に社会と環境に関する目標を念頭に、気候変動とSDGsのリンケージや包摂的な転換（トランジション）について議論しました。



日時	2019年7月30日（火）～ 31日（水）
会場	パシフィコ横浜 アネックスホール（横浜市西区みなとみらい1-1-1）
主催	公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）、 国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）
協力	国連環境計画（UNEP）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、国際応用システム分析研究所（IIASA）、国際総合山岳開発センター（ICIMOD）、韓国環境政策・評価研究院（KEI）ローマクラブ エネルギー資源研究所（TERI）、アジア欧州環境フォーラム（ENVforum）、国立環境研究所（NIES） 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン（SDSN Japan）
後援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、北九州市、川崎市、国際協力機構（JICA）、イクレイ日本地球環境行動会議（GEA）、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）
参加者数	約1,000名（延べ人数）

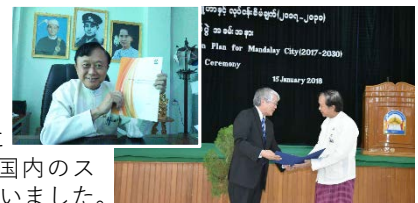
◆ベトナムにおける持続可能な消費と生産についての国家行動計画（2021～30年）の策定支援

IGESは、ベトナム国商工省（MOIT）と持続可能な消費と生産（SCP）の国家行動計画（2021年～2030年）の策定に主導的な役割を果たしました。国家行動計画は、ベトナム全土でSCPを促進する様々な分野を包括的にカバーした重要な政策文書として、2020年6月24日にベトナム首相によって承認されました。



◆アジア太平洋地域における持続可能な廃棄物管理と資源効率化向上に向けた、国レベル、地域レベルでの廃棄物管理戦略の策定支援

IGES-UNEP環境技術連携センター（CCET）は、アジア太平洋地域の国及び地方自治体が対症的な解決策から統合的な資源管理へと移行できるような技術・制度に関する能力構築・向上を通じ、廃棄物管理戦略やアクションプランを策定する支援を行っていますが、2020年にはミャンマーにおける国家廃棄物管理戦略とマスタープランが内閣によって正式に採択され同年1月に大統領令として交付されました。この策定にあたり、CCETはミャンマー国内のステークホルダーと協力してギャップ分析から戦略策定まで全面的に支援を行いました。



その他の取り組み

◆再生エネルギー活用の検討



IGESは、再生エネルギーの利用拡大を推進するため、Re Actionに参加し、企業団体の再エネ調達プランへの転換、建物賃貸借契約を考慮した葉山本部施設へのソーラーパネルの増設の可能性などの検討を行いました。また、省エネルギーについてはLED照明導入の計画を策定しました。



◆フードロス削減への取組

IGES葉山本部食堂では、食堂利用予定者数（所内イベントや出張の予定等）の把握により、食物残渣の削減に努めていますが、特に、新型コロナウイルス感染症により非常宣言が出された期間中は、食堂の利用を予約制にして食物残渣削減に努めました。また、食堂委託業者の選定においては、食物残渣削減の対策を入札の要件に含めることとしました。

◆職場と家庭（子育て等）の両立に向けた制度の改善・拡大への取組

IGESは女性の活躍推進の取り組み状況を評価する「えるぼし認証（2段階）」を2019年12月24日付で取得、また職員の子育てと仕事の両立を積極的に支援する取り組みを評価する「くるみん認定」を2020年3月30日付で取得しました。



IGESでは、子育てをする職員に対する短時間勤務制度やフレックスタイム制、テレワーク等の柔軟な働き方の実現に向けた制度拡大を図っています。こうした労働時間に対する取り組みの他、継続就業、管理職比率、多様なキャリアコースといった認定基準を満たしたことで「えるぼし」が認定されました。また、男性職員も含めた育児休暇の取得率をあげるための活動や、長時間労働の抑制を目的とするモニタリングの実施など、職員のライフステージの変化にあわせた柔軟な働き方を選択できる取り組みが評価され「くるみん」が認定されました。今後もIGESでは、職場と家庭（子育て）の両立に向けたさらなる制度充実を図っていきます。

IGESの活動について

2019年のその他の活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2019年度年報」「2019年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



4. 2019年度の環境活動の評価

環境負荷軽減の取り組みのうちCO2の排出については、葉山本部だけではなく、国内事業所も可能な範囲で算出し法人全体の数値の状況の把握を行っており、今年度も全所的なCO2排出の削減を達成することができました。葉山本部においては、不燃ごみを除き各削減目標は達成できました。しかしながら、これらの結果は、昨年発生した新型コロナウイルス感染症への全社会的な対応が大きく影響しており、2019年度後半、特に第4四半期（4～6月）は、Teleworkの実施により職員の出勤が大幅に減少したことや、予定されていた会議等が中止になったことに伴って、空調、照明等の利用や給湯等の水道水の利用が減少し、職員個人のゴミの発生が大幅に減ったことなどが環境負荷の減少の直接的な要因となりました。目標値を達成できなかった不燃ごみについては、社宅制度の廃止による退職者の使用しなくなった家材や退職者のデスク周りの不要な備品等の廃棄が増加の原因となりました。来年度以降は現状を踏まえた今後の方向を想定し、現在の新型コロナウイルス感染症防止対策の状況やTeleworkの継続的な実施を踏まえた考察、対応に取り組むこととします。

葉山本部における省エネについては、過年度からの施設管理者との協力による取り組みが既に一定のレベルに達し、わずかながらも毎年継続した削減を行っています。IGES葉山本部研究施設は、県住宅供給公社が所有・管理しており、施設母屋の修繕が優先されているためエネルギー関係施設の更新・投資は難しい状況ですが、過年度より可能な範囲において省エネルギーへの取り組みと再生エネルギー利用の拡大について検討を進め、来年度以降、LED照明を段階的に導入し、加えて再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによる電力供給業者の選定を念頭に置いた総合的な環境負荷の削減に取り組むこととしています。またゴミ排出量の抑制については、保存文書の廃棄や退職者等による不要なゴミの発生は不可避ですが、前者については、より一層ペーパーレスを進め、保存文書や決裁関連の電子化等を推進することとします。

また、第7期研究活動計画に基づいたSDGsの効果的な実施のための政策研究については、それらの取り組みや成果を地域社会へ還元するため、様々な活動を行ってきており、IGESの認知度も年々向上していると思われます。神奈川県への協力や講師派遣等による研究成果の発信や紹介、環境学習への協力など活発に実施し、また、その他の事業所を置く地域等においても地方自治体や企業・一般市民グループ、教育関係機関等との協働も増えてきています。さらに、最近関心の高まっているプラスチックごみ問題についても、加入したイニシアチブ（環境省及び神奈川県によるもの）のもと、昨年より継続的に取り組んでおり、アンケート等の実施によりIGES職員の意識の向上も見られるようになりました。

今後、前述の新型コロナウイルス感染症防止を含め、職場環境や施設運営について、より効果的な対応を検討し、環境負荷の削減に取り組むこととします。



★ 関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

施設設備を定期的に月一回点検を行い、環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。

★ 内部監査

エコアクション21のガイドラインの要求事項に対応し法人内部の監査を実施しました。法人全体で15のセクションがあるため、3つのグループに分割し、毎年5つのエリアの監査を実施し、3年間で法人全体の監査が一巡するローテーションで実施しています（今年度は3か年の1年目）。エコアクションの主旨を理解し、組織の定めたルールへの取組状況、各職員の意識調査をインタビュー、質問形式で行いました。中立的な監査を心がけ、研究部門と事務部門が相互に監査を実施しました。また、昨年実施したプラゴミに対するアンケートを再度実施し、その結果よりIGES職員の意識の全体的な向上も見られるようになりました。

5. 代表者による全体評価と見直し

2019年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。

CO2排出をはじめとした環境負荷削減の取り組みは全体的に定着したとみられます。また4月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、テレワークの実施や海外出張の中止により、結果的にはオフィスのエネルギー消費や航空機利用にともなうCO2排出及び廃棄物排出などの環境負荷を減らすことが出来ました。

新型コロナウイルス感染症からの復興においては、単純に元の社会へ戻るのではなく、ポストコロナ時代にふさわしい持続可能な社会形成のための好機と捉え、一定のテレワークの定着、国際会議等へのバーチャルな出席、効果的な現地調査の実施等を通じて環境負荷を軽減しながら国際的な成果を上げるようにしてください。



理事長 武内和彦

またIGESは再エネ100宣言RE Actionにも参加しています。再エネ利用100%の推進に貢献し、より国際的な観点に立脚し、自らが地球環境に取り組む新しいモデルとなるように取り組みを進めてください。

2020年6月

6. 2020年度環境経営目標

2020年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

目標1 環境負荷の削減

今年度も引き続き環境負荷の把握と削減に努め、CO2の削減に取り組みます。

- ◆事業活動に伴う出張等により発生するCO2の効果的な把握の方法を導入し、特に海外出張におけるCO2排出全量の把握に取り組みます。
- ◆可燃ごみにおける紙の廃棄削減については、保存文書や証憑書類の従来の紙媒体から電子媒体への移行、活用を検討し、さらなるペーパーレスを進めます。

目標2 SDGs実践の促進

- ◆持続可能な社会の実現に向けIGESの研究活動を事業計画に基づき着実に遂行し、その成果を関係ステークホルダーとの協働により社会に発信して地域社会へ還元します。
- ◆職場環境改善の取組において、くるみん認定（次世代育成支援対策推進法）、えるぼし認定（女性活躍推進法）を受けたことに加え、今回のコロナウイルス防止策をきっかけとした勤務体制、生活様式を踏まえ、IGESにおける働き方改革の検討を進めます。既に実施している時差通勤、テレワーク、リモート/ウェブミーティング等の実施を進め、効果的で快適な職場環境の構築に取り組みます。
- ◆葉山本部では、新年度における食堂運営の新たな体制に伴い、昨年に引き続きフードロスの削減に取り組みます。昼食の予約制度の検討、無駄な食材を削減するための体制の構築に取り組みます。



製作

エコアクション21委員会

IGES葉山本部
東京サステイナビリティフォーラム
関西研究センター
北九州アーバンセンター
アジア太平洋地球変動ネットワークセンター
国際生態学センター

戦略マネジメントオフィス
コミュニケーション / 青木正人

株式会社シービーエス（施設管理）

IGES

公益財団法人
地球環境戦略研究機関

2020年10月発行